

第5回行政評価委員会

令和4年9月14日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
11	18:40～	学校教育課	小学校パソコン教室運営事業	二次判定（縮小）	1
12	19:05～	社会教育課	社会体育事業運営事業	委員選定	5
13	19:30～	社会教育課	伊予地域公民館活動事業	低評価	9
14	19:55～	社会教育課	中山地域公民館活動事業	委員選定	13
15	20:20～	社会教育課	双海地域公民館活動事業	委員選定	17
16	20:45～	社会教育課	地区公民館運営活動助成事業	委員選定	21

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4290	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	I T 新改革戦略				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市立小学校児童		
事業の目的	急速な世界の I T 化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階から I T に触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。			昨年度の課題	ICT教育推進には必要な事業であるが、GIGAスクール構想による児童へのタブレットパソコンの配布により、パソコン教室の必要性を検討する。		
事業の内容(整備内容)	各小学校パソコン教室等に I T 機器を必要台数整備し、I T を活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童が I T を活用して効果的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	33,890	34,115	0	0	0	33,742	児童用パソコン台数	台	294	294	294	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	児童数	人	1904	1877	1877	1877
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	33,890	34,115	0	0	0	33,742						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	34,046	34,272				33,899						
主な実施主体	四国通建㈱		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 32,167 千円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					34,500	-	-	-	-	34,500		
成果指標	指標	児童数/児童用パソコン台数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	4年度		
	指標設定の考え方	I T 新改革戦略における教育情報化の主な目標値			目標	3.6	3.6	-	-			
	指標で表せない効果	IT人材の産出及び育成に影響を与えている。			実績	6.5	6.3	-	-			

事務事業評価 (CHECK)

<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>GIGAスクール構想の整備に伴い、小学校パソコン教室については、現契約期間で終了する。</p>										
<p>事業の評価</p>	<p>自己判定 (担当責任者)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>B</p>	<p>事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題</p>	<p>トラブルもなく、安定して運用できている点。 契約期間を迎えても、再リースするなど搭載しているOSのサポート期間いっぱい使用し、財政支出を抑える努力をした点。</p>		
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>3</p>							
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。</p>	<p>3</p>							
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>B</p>		<p>市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	<p>事業を更新するたびに、求められる内容や高スペックな端末が必要になり、それに伴い契約金額も高額になる点。</p>	
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p>	<p>3</p>							
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p>	<p>3</p>							
	<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>B</p>	<p>事業の方向性 所属長の課題認識</p>		<p><input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 小学校においては、児童の一人一台端末の導入によりパソコン教室事業の必要性がなくなるため、次年度中のリース契約期間満了に合わせて本事業を廃止する方向にもっていくため。 本事業に関連するが、GIGAスクール構想によって導入したタブレットパソコンによる授業がうまくできるような体制づくりが必要。</p>		
			<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p>								<p>3</p>
				<p>市民(受益者)負担の適正</p>								<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>
	<p>一次判定 (所属長)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					<p>B</p>
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>3</p>							
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。</p>	<p>3</p>							
<p>有効性</p>		<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>B</p>					
		<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p>	<p>3</p>								
		<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p>	<p>3</p>								
<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>B</p>						
		<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p>				<p>3</p>					
			<p>市民(受益者)負担の適正</p>				<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>		<p>3</p>			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

小学校パソコン教室運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4340	小学校GIGAスクール整備事業	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う工事を行い、1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、全ての児童が端末を持ち十分に活用できる教育ICT環境を整備する。

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4450	中学校パソコン教室運営事業	パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業を実施する。

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 33,742 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	10	1,575	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	13	32,167	パソコン賃貸借料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育事業運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5020	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市裕二	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興			事業の対象	一般市民及びスポーツ協会		
事業の目的	スポーツ振興事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。			昨年度の課題	新たなスポーツ教室についても検討を行うこと。		
事業の内容(整備内容)	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進			昨年度の課題に対する具体的な改善策	ビーチバレーの普及促進を行うためには、引き続き等事業で施設の整備を行う		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	947	8,444	△ 5,031	0	0	2,771	全国大会出場激励費	団体/個人	26	4団体/100人	0団体/39人	2団体/79人
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他の財源	947	8,374	△ 5,031	0	0	2,771	ビーチバレー負担金、補助金	団体	0	2	0	0
職員の人工(にんく)数	1.00	1.18				1.18	テニス教室の開催	教室/人	0	4コース/20人	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	8,759	17,696				12,023						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000	
成果指標	指標	全国大会支援数、ビーチバレー負担金・補助金、教室・参加数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	ビーチバレー普及活動や各教室を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についてを指標とする。			目標	2団体100人	4団体100人	4団体100人	4団体100人			
	指標で表せない効果				実績	0団体26人	2団体79人					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症のため、予定していた事業は実施できなかった。全国大会出場者激励は例年より減少はしたが、実施することができた。									
事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	コロナ禍のため、スポーツ教室、大会は開催できなかったが、全国大会出場者激励(支援)は実施することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) スポーツ教室・大会の開催及び全国大会出場激励事業等により、市民のスポーツへの関心を高め、生涯スポーツ振興に貢献しており、今後も継続が必要。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

社会体育事業運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4895	文化大会補助事業費	全国大会出場者激励費

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 2,771 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	890	スポーツ活動全国大会出場激励費
需用費	消耗品費	304	コピー料金等
需用費	燃料費	23	ガソリン代金
役務費	通信運搬費	16	郵便料金
使用料及び賃借料		68	オリンピック聖火リレー会場使用料
負担金・補助及び交付金	負担金	1,470	オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	4720-1	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例、伊予市公民館管理規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の特性を生かしながら、住民への学びの場の提供と地域コミュニティの醸成を図る。			事業の対象	市民		
事業の目的	社会の変化や時代の要請に対応した様々な学習の機会を提供する。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の活動を住民とともに展開する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	352	2,487	△ 1,564	0	0	245	成人教育学級	回	1	10	0	1
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	高齢者学級	回	9	40	5	12
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	16	0	0	0	0						
一般財源	336	2,487	△ 1,564	0	0	245	青少年教育	回	3	15	3	4
職員の人工(にんく)数	2.08	2.22				2.22	コミュニティ事業	回	10	25	1	8
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	16,601	19,894				17,652						
主な実施主体	直接実施(会計年度職員4人を含む)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	12,705		
成果指標	指標	各種事業・学級の活動回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	公民館が核となって、地域のニーズに合わせた学習の機会を提供できているか判断する。	目標	90		90	90	90				
	指標で表せない効果	開催規模や参加対象者が様々であり、教室・学級単位での開催回と事業規模との整合性がとりにくい。実施回数が少ないものも、中身が充実した事業としてカウントしている。	実績	23		25						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年に引き続きコロナ禍のため、参集する活動は困難な時期があった。事業内容によっては中止を余儀なくされたものもあった。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	参集しての祭り開催等は困難であったため、公民館スペースを活用した作品展を開催するなど、代替事業に取り組んだ。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	合計点が	C	事業の苦労した点・課題	コロナの感染拡大状況の変動により、日程調整が難しく、中止を余儀なくされたものもあったが、可能な限り延期での対応を心掛けた。その場合、関係者へ一定の負担を強いることとなった。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生涯学習の場として、地域に根ざした活動を継続する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	B	所属長の課題認識	地域の特色にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

伊予地域公民館活動事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4730	公民館修繕事業	各地区公民館施設の充実と安全確保
4750	地区公民館運営活動助成事業費	各地区公民館運営委員会の円滑な活動の実施と育成に資する(運営委員会への補助金)
4760	一般事務	各地区公民館の運営、施設維持管理

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4720	中山地域公民館活動事業	
4720	双海地域公民館活動事業	

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 245 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	113	各種講座講師謝礼等
需用費	消耗品費	97	PPC用紙ほか
役務費	通信運搬費	35	郵送料金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	4720-2	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮田哲二	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。				事業の対象	市民	
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいがづくりに寄与する。				昨年度の課題	前例踏襲ではない、工夫を凝らした事業展開を図ること。	
事業の内容 (整備内容)	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍により今年度も事業の一部中止や縮小、人数を制限しての活動となることが予想されるが、住民主体で協議検討し、前例踏襲によらず事業内容等に創意工夫を加えながら、4支館それぞれの特色ある活動を積極的に展開していく。館長・主事は、住民の生涯学習意欲向上、青少年健全育成、また、スポーツ振興という目標への手助けをしていく。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	547	2,313	△ 807	0	0	295						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	生涯学習講座	回	2	7	0	4
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	高齢者学級	回	0	6	0	2
	その他		0	0	0	0						
一般財源	547	2,313	△ 807	0	0	295						
職員の人工 (にんく) 数	0.80	1.02				1.02	青少年健全育成 (わんぱく塾)	回	37	33	5	15
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	6,797	10,311				8,293						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				コミュニティ事業	回	8	21	2	8
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						2,694	2,600	2,600	2,500	2,500	12,894	
成果指標	指標	活動回数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
		回			目標	77	67	60	-			
	指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。			実績	47	29		-			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		上半期はコロナ禍の影響をまともに受け、盆踊り、スポーツ大会のほとんどが中止、また、総会は書面議決による議決となり、公民館活動がほぼ停止しているような現状である。ただ、集まる人数を制限しながら、万全の感染対策をとりながら、出来得限りの会合及び事業は実施することができた。下半期の公民館事業実施に向けた方策を住民主体で検討をしている。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 下半期において、住民の安全安心を第一に万全の感染対策をとって、役員を中心に協議を重ね、前例踏襲にとらわれることなく、時期や実施方策の見直しをしながら、各種講座・教室、佐礼谷運動会、世代間交流、少年教室、どんど焼き等、住民と共に考え、汗を流しながら公民館活動を展開することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の苦勞した点・課題 例年とは違った時期・やり方・内容により公民館事業を実施したが、各種講座や行事への参加者の減少はコロナ禍という事情があるにせよ反省材料となった。各種講座や事業参加者の固定化という近年の課題も克服出来ていない状況である。再度、事業の見直しを図り、魅力があり住民全員が参加したくなる、また、あらゆる世代が積極的に参画していただく公民館活動を検討していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
評価	所属長の課題認識	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 生涯学習活動の場として、地域に根ざした活動を継続する必要がある。							
		事業の方向性	生涯学習活動の場として、地域に根ざした活動を継続する必要がある。							
		所属長の課題認識	地域の特色にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

中山地域公民館活動事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4730	公民館修繕事業	各地区公民館施設の充実と安全確保
4750	地区公民館運営活動助成事業費	各地区公民館運営委員会の円滑な活動の実施と育成に資する(運営委員会への補助金)
4760	一般事務	各地区公民館の運営、施設維持管理

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4720	伊予地域公民館活動事業	
4720	双海地域公民館活動事業	

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 295 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	117	少年教室・女性趣味の教室・成人大学等
需用費	消耗品費	48	フラットファイル・上質紙・PPC用紙等
役務費	通信運搬費	78	郵便料金、ハガキ代
使用料及び賃借料		52	わんぱく塾移動体験学習バス賃借料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	双海地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	4720-3	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。				事業の対象	市民	
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいがづくりに寄与する。				昨年度の課題	前例踏襲ではない、工夫を凝らした事業展開を図ること。	
事業の内容(整備内容)	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍により事業が中止となった場合は、代替事業を企画することにより、前例踏襲でない新しい事業を実施する。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	426	2,155	△ 1,301	0	0	805	青少年健全育成	回	9	10	3	9
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	高齢者教室	回	1	5	0	1
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	28	15	0	0	0						
一般財源	398	2,140	△ 1,301	0	0	805	成人学級	回	9	22	10	22
職員の人工(にんく)数	0.99	1.25				1.25	コミュニティ事業	回	0	4	0	2
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	8,160	11,956				10,606						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						2,000	1,800	1,800	1,800	1,800	9,200	
成果指標	指標	各種事業・学級の活動回数				単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	公民館が核となって、地域のニーズに合わせた学習の機会を提供できているか判断する。				⇒	目標	45	45	45	45	
	指標で表せない効果	開催規模や参加対象者が様々であり、教室・学級単位での開催回と事業規模との整合性がとりにくい。実施回数が少ないものも、中身が充実した事業としてカウントしている。					実績	19	34			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍による事業延期、中止などによる計画変更が住民の活動のモチベーションを低下させた。													
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点	A	わくわく生活体験夕焼け村において、例年の参加者負担金に加え宿泊料の一部を受益者負担として求めることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業の方向性	A	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 生涯学習活動の場として、地域に根ざした活動を継続する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
評価	所属長	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	A	所属長の課題認識	地域の特色にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。		
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
			手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4730	公民館修繕事業	各地区公民館施設の充実と安全確保
4750	地区公民館運営活動助成事業費	各地区公民館運営委員会の円滑な活動の実施と育成に資する(運営委員会への補助金)
4760	一般事務	各地区公民館の運営、施設維持管理

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4720	伊予地域公民館活動事業	
4720	中山地域公民館活動事業	

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費			
		805	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	85	各種講座講師謝礼等
役務費	通信運搬費	94	郵便料金
委託料		82	ニュースポーツ体験会運営業務委託料
材料及び賃借料		544	双海町子ども教室わくわく生活体験夕焼け村会場使用料等
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地区公民館運営活動助成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	4750	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	伊予市公民館運営委員会活動補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域社会のニーズに合った特色ある公民館活動の推進			事業の対象	各地区公民館運営委員会		
事業の目的	公民館が行う各種事業の企画実施や必要な事項について調査協議を行うために設置されている各地区公民館運営委員会の、円滑な活動の実施と育成に資する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	各地区公民館運営委員会の活動に要する経費に対し、補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	247	480	0	0	0	218	補助金交付運営委員会数	館	5	6	5	5
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	運営委員会開催回数	回	8	12	6	8
一般財源	247	480	0	0	0	218						
職員の人工 (にんく) 数	1.04	1.21				1.21						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	8,371	9,968				9,706						
主な実施主体	直接実施(会計年度職員6人を含む)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					480	480	480	480	480	2,400		
成果指標	指標	運営委員会開催回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	地域に根ざした公民館活動を推進するため、事業の企画・実施や調査・協議を行う回数とする				目標	12	12	12	12		
	指標で表せない効果	地域の特色を生かし、地域住民が求める活動を実施することが求められる事業であり、定量的なもので示すことができない部分がある。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度に引き続きコロナ禍のため、参集での会議の開催が困難な時期があった。									
事業 の 評 価	事務 事 業	自己 判 定 （ 担 当 責 任 者 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点	参集が難しい時期の会議については、書面開催で対応した。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	2					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	2						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	2							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	3							
	一 次 判 定 （ 所 属 長 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 各地区公民館の運営については、地域特性を生かした住民目線の取組が必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	3							
効 率 性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1	3								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	3								
所 属 長 の 課 題 認 識	コロナ禍ではあるが、各地域に必要な事項について、調査・研究を行う必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

公民館運営活動助成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4720	公民館活動事業	社会の変化や時代の要請に対応した様々な学習の機会を提供する。

事業の類似性

独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	218	各地区公民館運営委員会活動補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

位置図(施設の場所、作業場所など)
 パンフレット
 その他国や県が出している参考資料
 その他(独自に作成した概要、説明資料)
 特になし

参考データ

伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和4年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程
1		ふるさと納税事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回審議 R4.7.20(水) 4階大会議室
2		情報化推進事業		企画政策課	R3外部評価・委員選定	
3		行政改革実施計画進捗管理事務		企画政策課	二次判定(縮小)	
4		企業誘致促進事業	産業建設部	商工観光課	委員選定	第3回審議 R4.8.3(水) 3階庁議室
5		クラフトの里管理運営事業		商工観光課	委員選定	
6		果樹振興対策事業	産業建設部	農業振興課	委員選定	第4回審議 R4.8.31(水) 4階大会議室
7		新規就農総合支援事業		農業振興課	委員選定	
8		担い手総合支援事業		農業振興課	委員選定	
9		市営住宅管理事業		都市整備課	委員選定	
10		地域公共交通事業		都市整備課	委員選定	
11	○	小学校パソコン教室運営事業	教育委員会 事務局	学校教育課	二次判定(縮小)	第5回審議 R4.9.14(水) 4階大会議室
12	○	社会体育事業運営事業		学校教育課	R2外部評価・委員選定	
13	○	伊予地域公民館活動事業		学校教育課	低評価	
14	○	中山地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.14の関連事業)	
15	○	双海地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.14の関連事業)	
16	○	地区公民館運営活動助成事業		社会教育課	低評価	
17		職員研修事業		総務課	委員選定	
18		放課後子ども教室運営事業	市民福祉部	低評価		
19		ごみ減量推進事業	市民福祉部	委員選定		
20		ごみ処理事業	産業建設部	R2外部評価・委員選定		
21		節水等推進事業		環境政策課	委員選定	
		外部評価意見確定				第7回審議 R4.10.12(水) 4階大会議室